25. ハンセン病研究センター

センター長 宮﨑 義継

概要

わが国の令和3年度のハンセン病新規患者数は2名(ネパール 国籍1名、インドネシア人国籍1名。いずれも男性)のみとなって おり、国内の新規患者は著減し主に海外で感染した患者が診断さ れている状況である。一方、世界的には現在でも約20万人の新た な患者の発生がみられ、2020年は COVID-19 による集計数減の 影響と推定される13万人が報告されたが、ハンセン病は依然とし て国際的に重要な公衆衛生上の課題である。当センターではハン セン病の克服に向けた研究や診療支援、研修・啓発活動、国際協 力等を実施している。

感染制御部では、らい菌に加え結核菌・非結核性抗酸菌などについて病原体の特徴、ヒトの免疫反応、薬の活性・耐性等の研究や、全国各地から依頼される検査、社会的な啓発活動、社会疫学に関する研究業務などを行い、着実な業績を上げている。またアジアやアフリカ等のハンセン病患者の多い国々に頻回に赴き、医療・研究の国際協力を行っている。

ハンセン病問題は医療だけでなく、社会における極めて厳しい 偏見、差別など社会的な問題を含んでおり、それを解決していくた めには国民一人一人が、ハンセン病に関する理解や認識を深め ていく必要がある。患者さんたちがこれまでに受けた不本意な経 験や苦痛を勘案すると、ハンセン病研究センターの責任は重く、 研究を進める力を持っている日本こそがハンセン病対応で世界に 貢献することを目標とし、診断と治療に応用できる研究・実学を国 際協力も視野に入れて進める事が重要である。

しかし、今般の COVID-19 感染拡大に際して医療従事者や感染者の差別が報じられるなど、令和の時代においてもハンセン病の歴史の反省が活かされていない現実を突き付けられ、感染症全般ひいては疾病に対する国民の本能的な偏見をなくすべく更に啓発に務める必要性を再認識した。

当センターのより安全で円滑な運用のため、定期的に地域の各 行政機関や市民、有識者などの委員からの意見や要望を受ける「安 全連絡協議会」を開催し、地域の皆さんと協調して運用することを心掛けている。今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、会場が密にならないよう Web 参加を併用し、会場ではアクリルパーティションを設置し、第14回協議会を令和4年2月10日に開催した。

地域住民の方々との良好な関係を築き、ハンセン病・感染症に対する知識の普及・啓発のため、隣接の国立療養所多磨全生園と共催し「市民公開講座」を年2回、春と秋に開催していたが、感染拡大防止等の観点から、令和3年度は開催見送りとした。

ハンセン病の正しい知識の普及・啓発、基礎医学や診断・治療・ 予防等の臨床医学の充実のため、医学、歯学、薬学、看護学及び 医療福祉、医療技術を学ぶ学生や医療関係者を対象に、国立療養 所多磨全生園と協力して、「ハンセン病医学夏期大学講座」が昭和 52 年から毎年度開催され、令和元年度迄に 1,661 人の者が受講し ている。例年、国立療養所多磨全生園と当センターを会場として 5 日間開催となっていたが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症 の感染拡大により、本講座の要となる実地研修やハンセン病回復者 との交流が困難な状況であったことから、厚生労働省の判断により オンラインでの開催も含めて中止となった。

国際協力事業

1. 研修生受け入れ事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外から研修生を受け 入れることができなかった。

2. 国際共同研究と職員の海外派遣状況

国立感染症研究所新型コロナウイルス感染症対策行動計画に 則り、令和3年度は海外出張を見合わせた。

行政検査実績

平成 9 年7月から厚生省(当時)通知によりハンセン病検査要領 が施行され、ハンセン病研究センターで行政検査を実施している。 検査項目は、病理学的検査、血清抗体価(抗 PGL-I 抗体)検査、 PCR 検査、薬剤耐性検査である。

令和3年度(令和3年4月~令和4年3月)の検査件数は13 症例、26件であった(表1参照)。1回(1症例)の検査で複数の検 査項目の依頼もあった。ハンセン病診断には複数の検査が推奨さ れているが、各医療機関で実施できない検査が当センターに依頼 されるために依頼検査項目に差異が生じている。薬剤耐性遺伝子 検査は平成19年度から開始した。

PCR 検査では 6 例が陽性であり、 うち 2 例に対し薬剤耐性検査を行い、リファンピシン、 DDS、キノロン系薬に耐性なしであることを確認した。 皮膚スメア検査のサポートも行い、 令和 3 年度は 4 件のスメア標本の検鏡を行った。

各年度の検査件数の推移は表2の通りである。

ハンセン病の発生動向と検査件数を対比すると、近年は鑑別診 断のために行政検査を利用する傾向がみられる。

行政検査は SOP (Standard Operating Procedures) に則り検査を 実施しているが、検査法の改良や検査申し込みから検査結果通知 までの期間短縮などに取り組み、患者・主治医に一層有益な検査 のあり方をたゆまず追求している。

[宮本友司、森修一、町田聡子、阿戸学、宮﨑義継]

らい菌の供給

令和3年4月より令和4年3月までの1年間において、のべ 18回、42匹、3施設(国内3)、7名の研究者に対し、らい菌感染 ヌードマウス足蹠、または精製菌の供給を行った。

[前田百美、宮本友司、天内肇]

表 1. 令和 3 年度(2021年度)行政検査実績

受付検体数(番号)	17
総検査件数	26
病理学的検査件数	4
血清抗体価検査件数	4
PCR 検査件数	15
薬剤耐性遺伝子検査件数	3
実症例数	13

表 2. 行政検査実績の推移

て 2. 11以快3		71世4夕	1	1	1	1	1	1
年	受付	数 総検	查数病理	件数清	R	薬剤	耐性供機	例
度	(番号				件数			
	留 与							
H9 年度	22	27	7	13	7	0	22	
H10 年度	23	31	5	21	5	0	31	
H11 年度	21	33	10	13	10	0	21	
H12年度	31	50	19	12	19	0	17	
H13 年度	693	737	27	657	53	(2)	671	
H14 年度	195	261	43	138	80	0	154	
H15 年度	27	54	13	21	20	(3)	23	
H16年度	55	98	23	40	35	(4)	37	
H17年度	82	104	15	64	25	(3)	72	
H18 年度	35	62	18	12	32	(10)	29	
H19 年度	119	163	30	68	47	18	99	
H20 年度	64	95	14	22	47	12	44	
H21 年度	32	53	9	9	30	5	25	
H22 年度	28	51	12	8	25	6	22	
H23 年度	35	60	14	13	28	5	23	
H24 年度	43	63	13	15	33	2	33	
H25 年度	17	26	1	6	15	4	12	
H26 年度	23	39	0	7	23	9	17	
H27年度	18	37	0	8	18	11	14	
H28 年度	22	34	0	11	18	5	16	
H29 年度	12	21	0	9	11	1	12	
H30 年度	44	60	24	10	22	4	27	
R 1 年度	76	86	51	1	30	4	42	
R2年度	21	30	9	3	14	4	14	
R3年度	17	26	4	4	15	3	13	